

新潟大栄信用組合の近況

2024年9月期（令和6年4月1日～令和6年9月30日）

mini disclosure 2024.9



新潟大栄信用組合

組員・お取引先のみなさまには、平素より格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、新潟大栄信用組合の経営内容の開示資料として、「2024年9月期ミニディスクロージャー誌」を作成し、令和6年度上半期の活動についてご報告申し上げます。ご高覧のうえ、より一層ご理解を深めていただければ幸いです。

当中間期における我が国の経済は、高位の円安水準で推移する為替相場や地政学リスクによる原油価格の高止まり等を受け、インフレ傾向による個人消費への影響や企業業績への影響が長期化しています。一方、地方においては、人口減少や深刻な人手不足、原材料高の影響など依然として厳しい状況が続くものと予想されます。こうした経営環境のもと、当組合は、お取引先の持続的発展に向け資金繰り支援はもちろんのこと、実情に応じた事業改善への助言・サポート等、一歩先を見据えた経営改善・再生支援等に取り組んで参ります。そして、いかなる情勢下においても、相互扶助の理念のもと協同組合金融の経営姿勢を崩さず、今まで以上に地域の皆様のお役に立つ金融機関を目指し、役職員一丸となって、組員、お取引先のご期待に応えて参る所存であります。

理事長 八子英雄

経営理念 『力を合わせて豊かな暮らし』

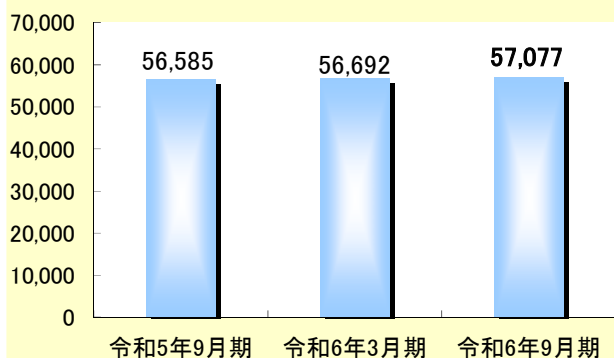
いかなる情勢にあろうとも、「利用者にとって利用し甲斐があり、職員にとって働き甲斐があり、経営者にとって経営し甲斐のある信用組合」を目指して、その実を挙げることを経営理念とする。

経営方針

- ・ 経営の基盤と経営力強化に努める。
- ・ きめ細かな金融サービスの提供に努める。
- ・ 経営の効率化、合理化による収益力強化と自己資本の充実を図る。
- ・ 法令遵守、リスク管理体制の徹底を図る。
- ・ 和して競う職場をつくる。

預金残高

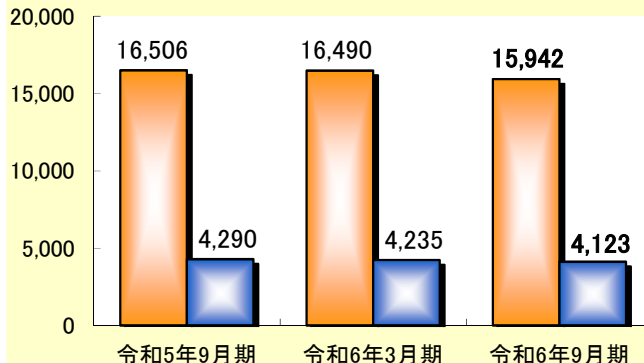
(単位:百万円)



預金は、前年同期比4億92百万円増加の570億77百万円となりました。

貸出残高

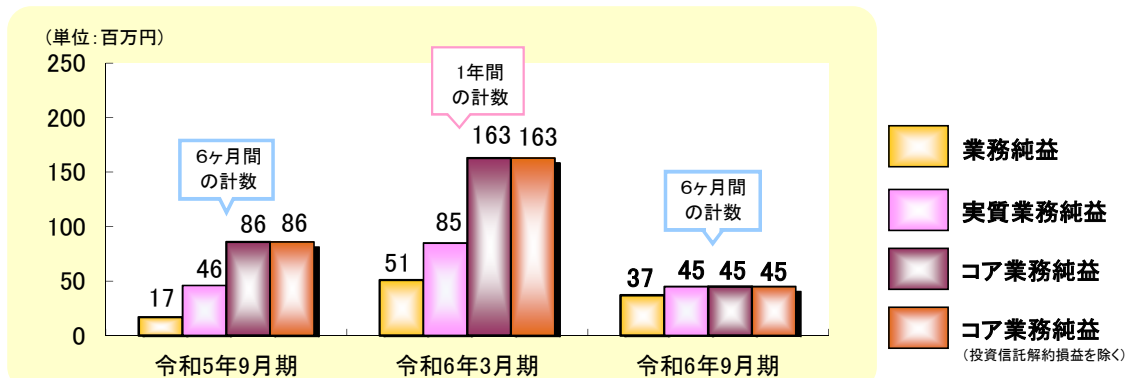
(単位:百万円)



貸出金は、前年同期比5億63百万円減少の159億42百万円となりました。

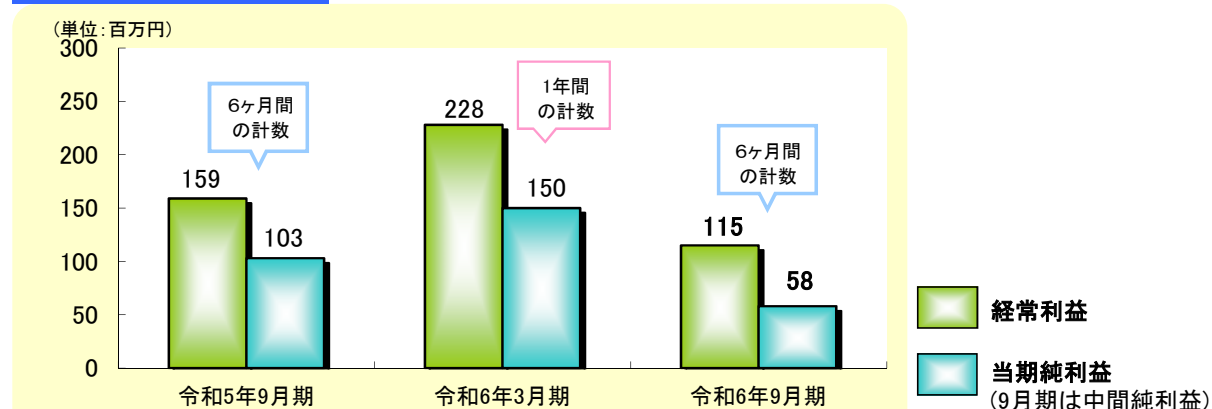
貸出金残高
うち消費者ローン

業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く）



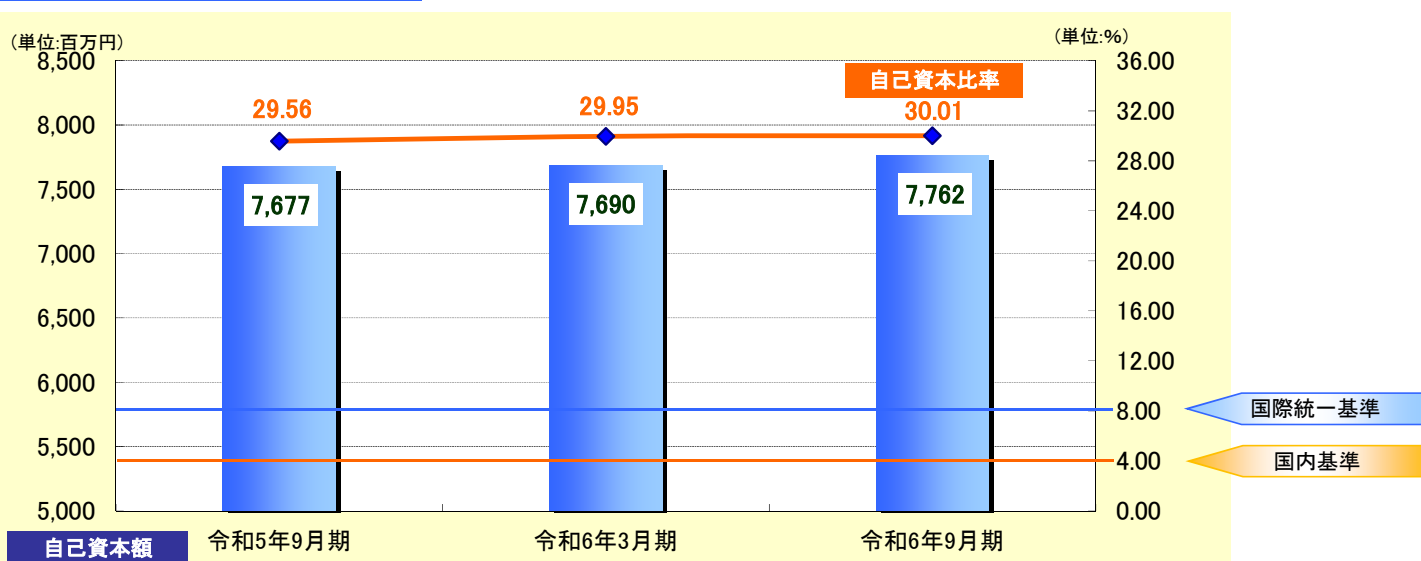
業務純益は、金融機関が本業でどれだけの利益をあげたかを示す金融機関固有の指標です。実質業務純益は、業務純益から変動要因を除いた業務収益をより厳密に表した指標です。コア業務純益は、業務純益に一般貸倒引当金繰入額を加算し、国債等債券損益を差し引いた経営指標で、金融機関本体の利益力をより反映するとされる金融機関固有の指標です。

経常利益・当期純利益



経常利益は、個別貸倒引当金繰入額の増加により、前年同期比43百万円減少の1億15百万円、当期純利益(9月期中間純利益)は、前年同期比45百万円減少し58百万円となりました。

自己資本比率・自己資本額



注) 自己資本比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

令和6年9月期の自己資本比率は**30.01%**と高い水準を維持しています。自己資本比率は、金融機関の安全性、健全性をはかる重要な指標のひとつです。当組合は国内基準の**4%**を**7倍強上回る**水準となっています。これは、当組合の財務内容が健全であることを証明しており、お客様から安心してお取引をいただけることを示しております。

経営諸指標

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和5年9月期	令和6年9月期
(資産の部)		
現金	254,420	337,881
預け金	19,801,346	20,671,026
有価証券	26,335,897	26,389,296
国債	2,877,230	2,860,370
地方債	3,929,370	3,739,530
社債	16,220,910	16,001,750
株式	1,282,258	1,436,952
その他の証券	2,026,128	2,350,694
貸出金	16,506,072	15,942,361
割引手形	207,935	121,430
手形貸付	1,348,267	1,463,181
証書貸付	14,292,982	13,765,714
当座貸越	656,887	592,035
その他資産	830,826	802,526
未決済為替貸	2,725	2,432
全信組連出資金	584,600	584,600
未収収益	101,626	93,174
その他の資産	141,874	122,319
有形固定資産	440,933	439,414
建物	89,575	88,771
土地	266,996	266,211
その他の有形固定資産	84,361	84,432
無形固定資産	2,158	2,079
ソフトウェア	185	106
その他の無形固定資産	1,972	1,972
前払年金費用	208,116	237,871
繰延税金資産	224,552	286,093
債務保証見返	1,001	814
貸倒引当金	△ 770,450	△ 876,232
(うち個別貸倒引当金)	(△ 647,351)	(△ 740,346)
資産の部合計	63,834,874	64,233,132

(単位:千円)

科 目	令和5年9月期	令和6年9月期
(負債の部)		
預金積金	56,585,407	57,077,969
当座預金	579,841	590,678
普通預金	19,830,119	20,834,024
貯蓄預金	2,448	418
定期預金	32,338,722	31,902,621
定期積金	3,806,899	3,463,935
その他の預金	27,376	286,291
その他負債	94,572	108,677
未決済為替借	15,324	9,519
未払費用	24,969	32,708
給付補填備金	1,131	953
未払法人税等	41,500	54,500
前受収益	9,734	9,008
その他の負債	1,913	1,988
賞与引当金	15,444	14,855
役員退職慰労引当金	129,181	109,918
偶発損失引当金	786	857
債務保証	1,001	814
負債の部合計	56,826,394	57,313,092

(単位:千円)

科 目	令和5年9月期	令和6年9月期
(純資産の部)		
出資金	335,687	334,578
普通出資金	335,687	334,578
利益剰余金	7,370,896	7,465,921
利益準備金	349,401	349,401
その他利益剰余金	7,021,495	7,116,520
特別積立金	5,642,000	5,742,000
(出資配当積立金)	(42,000)	(42,000)
中間未処分剰余金	1,379,495	1,374,520
組合員勘定合計	7,706,583	7,800,499
その他有価証券評価差額金	△ 698,102	△ 880,460
評価・換算差額等合計	△ 698,102	△ 880,460
純資産の部合計	7,008,480	6,920,039
負債及び純資産の部合計	63,834,874	64,233,132

注) 1.残高がない場合は「-」表示、表示単位未満の数字がある場合は「0」表示しております。

2.9月期は、4月から9月までの6ヶ月間の計数を記載しております。

3.9月期は、仮決算であるため監事による会計監査を受けておりませんが、正規の決算に準じた会計処理により行っております。

損益計算書		
(単位:千円)		
科 目	令和5年9月期	令和6年9月期
経常収益	512,109	573,264
資金運用収益	360,959	361,062
貸出金利息	153,615	149,398
預け金利息	13,551	19,592
有価証券利息配当金	177,662	177,018
その他の受入利息	16,130	15,053
役務取引等収益	14,740	13,405
受入為替手数料	6,902	6,549
その他の役務収益	7,837	6,855
その他業務収益	1,777	1,703
その他の業務収益	1,777	1,703
その他経常収益	134,631	197,093
株式等売却益	134,631	197,026
その他の経常収益	-	67
経常費用	352,682	457,492
資金調達費用	7,023	13,191
預金利息	6,662	12,843
給付補填備金繰入額	349	293
借入金利息	10	54
役務取引等費用	18,356	18,688
支払為替手数料	2,268	2,307
その他の役務費用	16,087	16,381
その他業務費用	39,950	-
国債等債券償却	39,950	-
経費	269,260	301,864
人件費	159,886	189,137
物件費	98,616	100,830
税金	10,757	11,896
その他経常費用	18,092	123,747
貸倒引当金繰入額	17,418	123,743
その他の経常費用	673	4
経常利益	159,426	115,771
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税引前中間純利益	159,426	115,771
法人税、住民税及び事業税	48,474	61,220
法人税等調整額	7,760	△ 3,477
法人税等合計	56,235	57,742
中間純利益	103,191	58,029
繰越金(当期首残高)	1,276,303	1,316,491
中間未処分剰余金	1,379,495	1,374,520

注) 1.残高がない場合は「-」表示、表示単位未満の数字がある場合は「0」表示しております。
2.9月期は、4月から9月までの6ヶ月間の計数を記載しております。
3.9月期は、仮決算であるため監事による会計監査を受けておりませんが、
正規の決算に準じた会計処理により行っております。

経営諸指標

主要な経営指標の推移					
(単位:千円)					
区 分	令和4年9月期	令和5年3月期	令和5年9月期	令和6年3月期	令和6年9月期
経常収益	436,615	891,412	512,109	934,197	573,264
経常利益	60,620	139,860	159,426	228,009	115,771
中間純利益(3月期は当期純利益)	45,202	67,124	103,191	150,234	58,029
預金積金残高	56,356,394	56,731,163	56,585,407	56,692,128	57,077,969
貸出金残高	17,849,249	17,664,559	16,506,072	16,490,219	15,942,361
有価証券残高	27,696,667	26,871,938	26,335,897	26,174,054	26,389,296
総資産額	65,606,762	64,280,913	63,834,874	64,318,941	64,233,132
純資産額	7,544,678	7,211,623	7,008,480	7,367,182	6,920,039
単体自己資本比率	28.55%	28.91%	29.56%	29.95%	30.01%
出資総額	338,282	335,671	335,687	334,525	334,578
出資総口数	338,282口	335,671口	335,687口	334,525口	334,578口
出資に対する配当金		16,892		10,046	
配当率		5%		3%	
職員数	63人	65人	66人	56人	59人

注) 9月期は、4月から9月までの6ヶ月間の計数を記載しております。

経営諸指標

資金運用状況

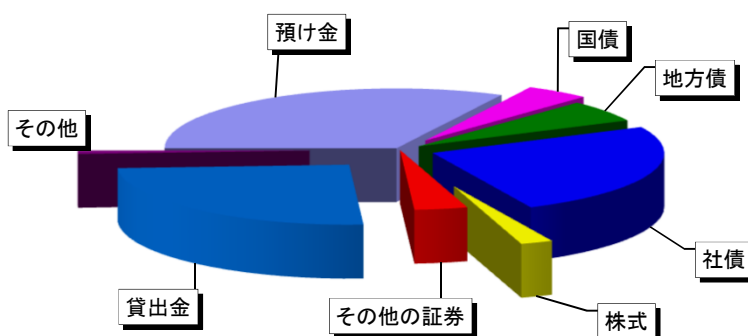
令和6年9月期

(単位:千円)

区 分	金額	構成比
預け金	20,671,026	32.50%
国債	2,860,370	4.49%
地方債	3,739,530	5.88%
社債	16,001,750	25.16%
株式	1,436,952	2.25%
その他の証券	2,350,694	3.69%
貸出金	15,942,361	25.07%
その他	584,609	0.91%
合 計	63,587,292	

注) 1.構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2.預け金は、無利息分を含んでおります。



貸出金業種別残高状況

令和6年9月期

(単位:千円)

区 分	金額	構成比
製造業	2,829,110	17.74%
農業、林業	135,138	0.84%
漁業	37,713	0.23%
建設業	1,898,508	11.90%
情報通信業	14,258	0.08%
運輸業、郵便業	243,701	1.52%
卸売業、小売業	880,847	5.52%
不動産業	805,535	5.05%
学術研究、専門・技術サービス業	131,331	0.82%
宿泊業	587,679	3.68%
飲食業	246,438	1.54%
生活関連サービス業、娯楽業	394,936	2.47%
その他のサービス	263,946	1.65%
その他の産業	8,000	0.05%
小 計	8,477,145	53.17%
国・地方公共団体等	2,696,246	16.91%
個人(住宅・消費・納税資金等)	4,768,968	29.91%
合 計	15,942,361	

注) 1.構成比は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2.残高がない業種は記載を省略しております。

不良債権の状況

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)／(A)	貸倒引当金引当率 (C)／(A－B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年3月期	246	54	192	246	100.0	100.0
	令和6年9月期	463	173	289	463	100.0	100.0
危険債権	令和6年3月期	1,008	349	438	788	78.1	66.6
	令和6年9月期	1,044	342	450	793	75.8	64.1
要管理債権	令和6年3月期	214	80	50	131	61.0	37.5
	令和6年9月期	322	129	49	179	55.6	25.7
三月以上延滞債権	令和6年3月期	17	6	4	10	61.0	37.5
	令和6年9月期	17	7	2	9	55.6	25.7
貸出条件緩和債権	令和6年3月期	196	74	46	120	61.0	37.5
	令和6年9月期	304	122	46	169	55.6	25.7
小 計	令和6年3月期	1,468	484	680	1,165	79.3	69.1
	令和6年9月期	1,830	645	789	1,435	78.4	66.6
正常債権	令和6年3月期	15,040					
	令和6年9月期	14,124					
合 計	令和6年3月期	16,509					
	令和6年9月期	15,954					

注) 比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

令和6年3月末に実施した資産自己査定による債務者区分・残高をベースに、半期中における客観的破綻事実(倒産・不渡等)等による債務者区分の変更を反映し、令和6年9月末残高をもって算出しております。

- 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
- 3.「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 4.「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1及び2に掲げるものを除く。)です。
- 5.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2及び4に掲げるものを除く。)です。
- 6.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2及び3に掲げるものを除く。)です。
- 7.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 8.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 9.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものです。

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年3月期	令和6年9月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	246	463	217
危険債権	1,008	1,044	36
要管理債権	214	322	107
三月以上延滞債権	17	17	△ 0
貸出条件緩和債権	196	304	107
小 計	1,468	1,830	361
正常債権	15,040	14,124	△ 915
合 計	16,509	15,954	△ 554
総債権額に占める不良債権の割合	8.89%	11.47%	+ 2.58%

注) 比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

有価証券の時価情報

■売買目的有価証券

該当ありません

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	令和6年3月期			令和6年9月期		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	100	98	△ 1
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	100	98	△ 1
合 計		-	-	-	100	98	△ 1

(注) 1. 時価は、期末日および令和6年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 「その他」は、外国証券及び投資信託です。

■その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	令和6年3月期			令和6年9月期		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,166	829	337	531	490	41
	債券	8,381	7,898	482	8,599	8,197	401
	国債	2,890	2,696	194	2,860	2,696	163
	地方債	3,080	2,901	178	3,040	2,901	138
	社債	2,410	2,300	109	2,698	2,599	98
	その他	487	477	9	1,018	1,009	9
	小計	10,034	9,205	829	10,149	9,697	451
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	249	257	△ 7	905	999	△ 94
	債券	14,079	15,307	△ 1,228	13,902	15,306	△ 1,403
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	729	884	△ 155	699	884	△ 185
	社債	13,350	14,423	△ 1,073	13,203	14,421	△ 1,218
	その他	1,810	1,935	△ 124	1,331	1,501	△ 169
	小計	16,139	17,500	△ 1,361	16,140	17,807	△ 1,667
合 計		26,174	26,706	△ 532	26,289	27,505	△ 1,216

(注) 1. 時価は、期末日および令和6年9月末における市場価格等に基づいております。
2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、事業債が含まれます。
3. 「その他」は、外国証券及び投資信託です。

自己資本の充実の状況

■自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	令和5年9月	令和6年9月
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	7,706	7,800
うち、出資金及び資本剰余金の額	335	334
うち、利益剰余金の額	7,370	7,465
うち、外部流出予定額(△)	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	123	135
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	123	135
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,829	7,936
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1	1
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	150	172
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	－	－
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	－	－
特定項目に係る10パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	152	173
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,677	7,762
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	24,676	24,546
資産(オン・バランス)項目	24,675	24,546
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	－	－
うち、繰延税金資産	－	－
うち、前払年金費用	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
オフ・バランス等取引項目	0	0
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	－	－
中央精算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,293	1,314
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	25,969	25,861
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	29.56%	30.01%

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。

なお、当組合は国内基準を採用しております。

自己資本の充実の状況

■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	令和5年9月		令和6年9月	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	24,676	987	24,546	981
① 標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	24,676	987	24,546	981
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10	0	10	0
我が国の政府関係機関向け	59	2	59	2
地方三公社向け	20	0	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,224	168	4,480	179
法人等向け	10,244	409	9,719	388
中小企業等向け及び個人向け	2,611	104	2,296	91
抵当権付住宅ローン	80	3	70	2
不動産取得等事業向け	1,055	42	983	39
三月以上延滞等	167	6	241	9
取立未済手形	0	0	0	0
信用保証協会等による保証付	286	11	251	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	315	12	510	20
出資等のエクスポージャー	315	12	510	20
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外	5,598	223	5,902	236
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	251	10	251	10
信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	584	23	584	23
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	41	1	41	1
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	4,721	188	5,024	200
② 証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
ルック・スルー方式	—	—	—	—
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—	—	—
④ 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤ 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥ CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦ 中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,293	51	1,314	52
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	25,969	1,038	25,861	1,034

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法>

粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)×15%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

5. 総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

苦情処理措置・紛争解決措置の等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足をいただけるよう、お取引に係るご苦情等を受付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

* 苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに準ずるものをいいます。

当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「コンプライアンス統括室」にお願いいたします。

コンプライアンス統括室

住 所：新潟県燕市分水楼町一丁目4番14号

電話番号：0256-98-6291

受付時間：午前8時30分～午後5時30分

(土日・祝日および金融機関の休日を除く)

e-mail: daiei@alpha.ocn.ne.jp

保険業務に関する苦情は下記機関でも受け付けております。

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

電話番号：03-3286-2648

受付時間：午前9時～午後5時

(土日・祝日および年末年始を除く)

一般社団法人日本損害保険協会 そんぼADRセンター

電話番号：0570-022808

受付時間：午前9時15分～午後5時

(土日・祝日および年末年始を除く)

■紛争解決のお申し出(金融ADR制度に対する取組み)

苦情等のお申し出は当組合のほか、新潟地区しんくみ苦情等相談所・しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています。

(詳しくは、コンプライアンス統括室へご相談ください)

名 称	新潟地区しんくみ苦情等相談所(新潟県信用組合協会)	しんくみ相談所(一般社団法人全国信用組合中央協会)
住 所	〒950-0088 新潟市中央区万代1-1-28	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	025-247-7433	03-3567-2456
受 付 日	月～金(祝日及び金融機関休業日を除く)	月～金(祝日及び金融機関休業日を除く)
時 間	9:00～17:00	9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の理解を得たうえで、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。



新潟県弁護士会示談あっせんセンターおよび東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合コンプライアンス統括室またはしんくみ相談所へお申し出ください。

また、お客様が直接、仲裁センター等へ申し出ることも可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当る。

※ 移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

名 称	新潟県弁護士会示談あっせんセンター	東京弁護士会紛争解決センター	第一東京弁護士会仲裁センター	第二東京弁護士会仲裁センター
住 所	〒951-8126 新潟市中央区学校町通1-1	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	025-222-5533	03-3581-0031	03-3595-8588	03-3581-2249
受 付 日	平 日	平日	土・日・祝日は除く	月～金(除 祝日、年末年始)
時 間	9:00～17:00	9:30～12:00、13:00～16:00	10:00～12:00、13:00～16:00	9:30～12:00、13:00～17:00

編 集

新潟大栄信用組合 総務課
〒959-0194 新潟県燕市分水桜町一丁目4番14号
電話 0256-98-6291
<https://www.niigata-daiei.shinkumi.jp/>
